

介護事業

CARE SERVICES



介護事業とは

介護事業は、日本標準産業分類において、「医療、福祉」(大分類)の「社会保険・社会福祉・介護事業」(中分類)に分類されています。

老人福祉・介護事業には、以下のようなものがあります。

特別養護老人ホーム

常時介護を必要とし、在宅介護が困難な老人又はこれに準じる状態の要介護者に対して介護サービスを提供する事業所

介護老人保健施設

症状が安定期にある要介護者に対し、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療ケアを行う事業所

通所・短期入所介護事業

要介護者等を通所又は短期入所させ、介護等の日常生活上の世話や機能訓練を行う事業所

訪問介護事業

要介護者等の居宅において、入浴、食事等の介護やその他の日常生活上の世話を行う事業所

認知症老人グループホーム

比較的安定した状態にある認知症の要介護者に対し、共同生活を営む住居において介護等の日常生活上の世話や機能訓練を行う事業所

有料老人ホーム

入居一時金等の料金を徴収して老人を入居させ、食事の提供又はその他の日常生活上必要な便宜を供与する事業所

その他の老人福祉・介護事業

他に分類されない老人福祉・介護事業を行う事業所

許認可

介護事業者の指定を受けるためには、法人である必要があります。これから法人を設立する場合は、時間的な余裕を持って創業準備を行ってください。

なお、介護事業者の指定にあたっては、複数の基準(人員基準・設備基準・運営基準)があるため、創業後に事業を拡大することがあれば、その都度、基準を満たしているか確認が必要となります。

介護保険施設の指定に関すること：大阪府高齢介護室介護事業者課 施設指導グループ TEL：06-6944-7106
居宅サービス事業者及び居宅介護支援事業者の指定に関すること：大阪府高齢介護室介護事業者課
居宅グループ TEL：06-6944-7095

介護事業の
創業計画書例は、



をご覧ください。

point

！ 事業計画のポイント・留意点

介護事業は、介護保険の入金までの運転資金が必要な事業です。更に質の高いサービスを提供するために人材の確保と教育体系に加えて労働環境を整備することがポイントです。また、介護報酬の見直しによるリスクについて留意してください。



介護事業 創業計画書例

創業計画書							
◆事業概要							
開業形態	個人事業・ 会社事業		商号(個人) 会社名(会社)				
開業(予定)住所	電話 ()						
開業届出(個人) 設立登記(法人)	有	無	開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	年 月 日			
業種	介護事業		資本金	〔会社設立(予定)の場合〕 円			
従業員数	2	取扱品	介護サービス	仕入先			
開業動機・目的	15年間、高齢者福祉に従事してきた。介護保険の利用に関わる相談、支援サービス計画書の作成、日常生活全般の支援等を行ってきたが、もっと利用者の視点に立った、満足度の高いサービスを提供したく独立を決意した。						
開業に必要な知識、技術、ノウハウの習得	15年にわたる介護事業経験のなかで、豊富な知識と技術を身につけた。また、現場での経験を通じて高齢者福祉のニーズを把握している。介護福祉士、介護支援専門員の資格保有。						
◆運転資金計画							
名称	金額	積算	内訳				
商品・材料等の仕入資金		千円					
人件費等	1,800	千円	人件費3か月分				
その他の資金	700	千円	家賃、その他経費3か月分+予備費25千円				
計	A	2,500	千円				
◆設備計画							
区分	土地・建物	面積	取得方法	取得に要する資金	契約年月日	取得(完成)年月日	
事業用不動産	土地	m ²	自己・新築取得・賃貸	千円			
	建物	30 m ²	賃貸保証金	1,000	千円		
	計	B (取得に要する資金)		1,000	千円		
区分	名称	型式・能力	数量	単価	金額	発注先	設置(完成)年月日
機械器具・什器備品等	内外装工事費 設備 備品	〇〇〇	〇	〇〇	400千円	〇〇〇	
		〇〇〇	〇	〇〇	400千円	〇〇〇	
		〇〇〇	〇	〇〇	200千円	〇〇〇	
計	C (金額)		1,000		千円		
◆今回の資金計画による必要資金合計 A+B+C= 4,500 千円(D)							

売上の大半が2か月後の入金となるため、運転資金は3か月分とした

※おおよその額ではなく、契約書・見積書等に基づいた内容を記入してください。

※通所・短期入所介護事業などであれば、多額の設備資金が必要になる場合があります。

※「◆資金調達計画」の合計額(D)と一致させてください。

◆資金調達計画					
自己資金	預け先(金融機関本支店名等)	預金種別	金額	種類	金額
	〇〇〇	普通	2,500	千円	有価証券 千円
	自己資金合計			2,500	千円
借入金等	借入先	年利	借入額	毎月返済額	借入期間
	今回の借入額	〇.〇%	2,000	千円	24千円
	借入金等合計			2,000	千円
調達資金合計			D	4,500 千円	
◆収支計画(今後1年間分)					
仕入高	外注工費	人件費	その他費用	利益	計
		7,200	2,700	▲ 300	9,600
売上高	工賃収入	雑収入	計		
			9,600 千円		
◆販売・仕入先					
主な販売先・受注先	販売・受注予定額	回収方法	主な仕入先・外注先	仕入・外注予定額	支払方法
介護保険	年 8,640 千円	月末締め翌々月末現金回収			
一般客(自己負担分)	年 960 千円	月末締め翌月〇日現金回収			

※年間返済額288千円
※借入金は利益で返済できるように計画をたてる必要があります。

※今回の借入額は、わかる範囲で記入してください。

【客数・単価根拠より】
居宅介護支援 1,920千円
訪問介護 7,680千円

※初年度に十分な利益が見込めない場合、2~3年後を含めた中期計画が重要となります。
※本計画では13か月目に黒字に転換します。(+325千円)

※回収方法・支払方法に加え、サイトがわかるよう具体的に記入してください。

■客数根拠
高齢者人口の増加に伴い介護保険適用ビジネスは今後も拡大が見込める。
地域イベントの参加や地域の関係機関との連携及び前職の実績から居宅介護支援、訪問介護とも、初月利用者5名、毎月2名増加が見込める。

■単価根拠
居宅介護支援 10,000円 ※前職実績
訪問介護 40,000円 ※前職実績
役員報酬：200千円/月
人件費：200千円/月×2名
家賃：100千円/月
その他経費：125千円/月
(通勤交通費30千円/月、光熱費25千円/月、ほか消耗品費、減価償却費、借入金利息など)